

第15回経営推進会議報告

日 時 11月5日 13時30分～13時52分
場 所 4-1会議室
出席者 15人

1 兵庫県政に対する要望について（平成22年度）

企画財政局長から資料に基づき報告。

・「介護給付費の返還・加算に係る収入未済分が被保険者負担となっている制度の改正」及び「小児細菌性髄膜炎予防接種事業における所得緩和」は新しい項目で、その他の「無年金外国籍高齢者・障害者への救済措置」「ものづくり支援センター支援」「学校施設耐震化に係る財政措置」「臨海部再生取組への支援」「県事業の地元負担金見直し」は継続して要望している項目であるが、これらについて今までの県からの回答はどうか。

前向きな答えはもらっていない。

・その答えを踏まえて改めて課題や要望をまとめているのか。同じやり取りの繰り返しでは進展が無いのではないか。

各局でそれぞれ県の部署と継続的に協議している。

・継続して協議している内容で、進展があったり、新たな課題が出てきているというようなことがあればまた教えて欲しい。「学校耐震化」については、国会で法案を提案しないと、国や県に働きかけるだけではどうにかはならないのではないか。その辺りの状況はどうか。

県のからは、前向きに検討しているという情報はあがるが確かなものではない。県からも要望してもらおうよう依頼するとともに、国や国会議員にも要望する。

国は議員立法で補助基準が拡大したのだから、同じように議員立法で延長すればよいと考えていると思う。前向きに進んでいるようにも聞こえてくるが、確かなものではない。

・市と県それぞれの役割があると思うが、県としては市が役割を果たしていないと思っていないか。

期間が延長するかどうかで補助金に大きな差が出るので、県とともに要望することで効果があると思う。法律は22年度末なので、急がなければならないと考えている。

・兵庫県市長会へも「無年金外国籍高齢者・障害者に対する救済措置」と「学校耐震化」について尼崎市から提案して要望している。

県の担当者に尼崎の学校耐震化の状況を説明しており、本市が遅れている状況について無関心ではなく支援する方向ではある。

・学校耐震化の状況は概ね把握することができたが、それ以外の項目についても県としては検討し難いものもある。市として国会の動きも含めて現状を把握に努めてもらいたい。

以上